

豪、IAEAに査察除外申請へ

真相深層

オーストラリア政府が9月に決定した将来の原子力潜水艦配備方針が世界の核不拡散体制を揺らしている。同国は国際原子力機関（IAEA）に核査察などの適用除外を申請する見通しだが、周辺国は核拡散への懸念を示す。中国は核兵器転用の恐れがあると主張、原潜配備に向けた米英との協力停止を求めている。

「参加国が原潜事業を放棄すべき」という結論を出すことを期待する」。ロシアの在ウィーン国際機関代表部、ミハイル・ウリヤノフ氏は11月26日のIAEA理事会で米英豪が進める原潜計画について核不拡散上の懸念があると指摘、停止を求めた。

放棄を求める

事実上の反対を突きつけるのはロシアだけではない。10月には中国がIAEAに書簡を提出し「核物質が豪州によって核兵器製造に転用されない保管場所や量を点検でき証はない」と主張、IAEAに「保障措置」を受け入れ、IAEA加盟国が参加できることを義務付ける。中国の特別委員の設置を提案し、国は原潜の核物質には、豪州は「本質的でない問題」を提起し、政治化しようとする試み」と反論した。

豪州を含む約190カ国・地域が加盟する核拡散防止条約（NPT）は非核兵器保有を宣言している。豪州は非核兵器保有国かつNPT締結国として初めて原潜を配備する国となる可能性がある。IAEAの査察官が豪州は9月に米英と共に

原潜計画、核不拡散に影響



豪州は米英の支援を得て原潜を配備する（米国の原潜）＝米海軍提供・AP

器製造に転用されない保管場所や量を点検でき証はない」と主張、IAEAに「保障措置」を受け入れ、IAEA加盟国が参加できることを義務付ける。中国の特別委員の設置を提案し、国は原潜の核物質には、豪州は「本質的でない問題」を提起し、政治化しようとする試み」と反論した。現在、原潜を配備するのは6カ国。NPTが核兵器保有を認める米英仏中口と、NPT非加盟で核兵器保有を宣言しているインドだ。豪州は非核兵器保有国かつNPT締結国として初めて原潜を配備する国となる可能性がある。IAEAの査察官が豪州は9月に米英と共に

中口が反対、周辺国も懸念

に安全保障の枠組み「AUKUS（オーカス）」を創設を表明した。両国の支援を受け原潜を配備し、軍拡に走る中国への抑止力を強める。原潜は動力に核兵器への転用が可能な高濃縮ウラン（HEU）を利用するとみられ、NPT体制下での管理が課題になる。豪州は原潜配備とNPT体制の両立に向けIAEAとの協議でNPTの根拠規定を足がかりにする方針だ。NPT締結国の非核兵器保有国は平和的に利用する核物質への査察を柱としたIAEAとの包括的保障措置協定を締結する必要がある。同協定には核兵器に転用しないことやIAEAと取り決めを結ぶことを条件に、軍事が念頭の「非平和的」活動に使われる核物質への査察を一時停止できる規定がある。豪原潜は、HEUを使えば就役中の燃料交換が不要だ。専門家は豪州がHEUを原子炉に密閉して米英から輸入し、原潜退役後は核兵器保有国でIAEAの査察対象外である両国に返却するとみられる。豪州はNPT体制の「優等生」とされる。IAEAへの働きかけを強める。習近平（シー・ジンピ）国家主席は11月22日のASEAN首脳とのオンライン協議で米英など他の核兵器保有国に先んじて「東南アジア非核兵器地帯条約」に署名する意向を示した。同条約はASEAN10カ国が批准し域内での核兵器開発や配備などを禁

他国が追従も

原潜はイランなども配備を検討中とされる。日本国際問題研究所軍縮・科学技術センター所長の戸崎洋史氏は「豪州が保障措置の適用除外を受けられるなら、他国も認められるべき」と主張は出ている」と強調。豪州は「シドニー」松本史、ジャカルタ」地曳航也）